

J・K・ポークとオレゴン問題

山 岸 義 夫

一、はしがき

一八四六年六月、英米両国の間にオレゴン条約が締結され、この条約によって一八世紀末以来半世紀にわたるオレゴン論争に終止符が打たれ、北緯四九度線を境界として英米間にオレゴン地方の割譲が実現された。この割譲によって合衆国が獲得したのは、ロッキー山脈以西の北緯四二度線より四九度線にいたる地域で、その面積は二八万五五八〇平方哩に及ぶものである。この広大なオレゴン地方の獲得は、メインの国境線を確定した、一八四二年のウェブスター＝アシュバートン条約に対してむけられた非難を解消するに足る、アメリカ外交の勝利であった。⁽¹⁾ 何故ならオレゴン割譲によって合衆国は、探検あるいは実際の定住によって事実上の請求権をもたない領土に領有権を樹立し、大陸国家としての基礎を確立したからである。この点に関して、歴史家マークは次のように述べている。

「世界の大陸の中で北アメリカ人は一つの点でユニークである。その主要国家のすべては超^{トランス}大陸^{コンチネンタル}的である。合衆国、カナダ、メキシコはそれぞれ二つの海洋に接する土地をもち、世界歴史の中で明白な重要性をもつ状況にある。合衆国とカナダは同じ時期に、同じ条約（オレゴン条約をさす：筆者注）によって隣接する太平洋の土地をもった。これが達成された合意と外交は、それ故各々にとって一時的なものとして片付けざるこのできない重要性をもつもの

のである」⁽²⁾

特に合衆国の場合、オレゴン割譲と、これに続くメキシコ戦争の結果として、カリフォルニアとニューメキシコ地方を獲得することによって、東部の大西洋岸に匹敵する一三〇〇哩に及ぶ長い海岸線をもつ、文字通りの大陸国家、いわゆるアメリカ帝国の建設を完了した。こうして合衆国は、後日、太平洋や極東地域において世界列強として活躍する足場を確保したのである。

それでは、合衆国の大陸帝国への転換を可能ならしめたオレゴン割譲は、いかにして達成されたのであろうか。

オレゴン割譲の問題は、合衆国の大西部の獲得、即ち太平洋岸への進出という、アメリカ国民史の重要な一駒であったことから、これまで多くの歴史家の関心を惹きつけてきた。これまで、歴史家の論争の焦点となったのは、(1) オレゴンの獲得を促した要因は何であったか、(2) オレゴンの獲得に大統領ポークがいかなる役割を果たしたか、(3) オレゴン問題の妥協的解決をもたらした要因は何であったかという問題であった。

オレゴンの獲得に関して、歴史家達はこれを種々の要因に帰してきた。初期の歴史家のE・チャンニングやE・D・アダムズは、膨脹をアメリカ人の膨脹主義感情、マニフェスト・デステイニーに基づくものと主張した。⁽³⁾ 例えばアダムズは「アメリカには膨脹に対する真の情熱があった。この感情は、これが感情であったことから、容易に一つの領土的目的から他の領土的目的へと移行した。一八三七年にこれがカナダで失敗するや、テキサスへ移った。それはテキサスで成功するや、カリフォルニアへ向けられた」⁽⁴⁾と述べ、これは、アメリカ人の共和主義に対する抜き難い信仰、デモクラシーの成果を他国民に拡大しようとする要求、常に彼らにつきまとうていた君主政ヨーロッパに対する恐怖などに固く根ざしていたと述べている。

G・P・ギャリソンやR・A・ビリントンも基本的にはこのマニフェスト・デステイニーを説くグループに属するが、この両者は、漠然とした膨脹主義感情より、むしろ冒険的かつ攻撃的なアメリカ人が膨脹の先頭に立っていたと、述

べている。この両者は、西部への膨脹を政府と係わりのない草の根運動 (grass-roots movement)、即ち民衆によって推進された運動として把握している。⁽⁵⁾

これに対して他の歴史家達は、これと全く反対の見解を打出している。このグループの歴史家達、J・リーヴズやG・L・ライヴズらは、膨脹を政府によって推進された運動として把握している。例えばリーヴズは、ポーク大統領が、彼の任期の最初の月にカリフォルニアの獲得の要求をもっていたと、主張している。即ち、ポークが平和的手段、もしくは戦争の結果として、星条旗をカリフォルニアの空に翻えそうと決意していたと、いうのである。ライヴズも又、同様にポークが大統領就任当初からカリフォルニアの獲得を決意していたと、述べている。このようにリーヴズやライヴズは、カリフォルニアの獲得を、偶然の出来事としてではなく、ポークによって意図的に計画され、実施された政策の結果として、もたらされたと把握している。⁽⁶⁾

この系列に属する近年の史家として、N・A・グレーブナーがあげられる。彼は一八四〇年代の合衆国の膨脹を体系的に叙述した著書で、ポークが大統領就任当初から、オレゴンやカリフォルニアの獲得を主要目的としていたと、述べている。特にグレーブナーについて注目すべきは、オレゴン問題に関してポークが最初からオレゴン分割に賛成していたと、主張している点である。⁽⁷⁾

このように、オレゴンの獲得を促した膨脹の要因について、歴史家の見解は大きく対立し、またポークのオレゴン政策についても、強硬路線を主張する者と、これを否定する者と、大きな対立が見られる。

オレゴン問題の妥協的解決を促した要因、特にイギリス側の要因についても、歴史家の見解は一致していない。例えばG・L・シューサットは、妥協の原因をイギリスの穀物危機に帰し、T・P・マーチンは、当時英米両国で進められていた穀物法の廃止や関税の引下げが一八四六年春の両国の商業関係の改善を結果したと述べ、ここに妥協の原因を見出そうとしている。⁽⁸⁾

以上、オレゴン割譲をめぐる諸問題について歴史家の見解を略述してきたが、これらの問題については、今日まだ十分な解答があたえられていない。西部への膨張を促した要因については、稿を改めて検討する予定なので割愛し、ここではポークがオレゴン問題にいかに取り組み、オレゴン獲得のためにいかなる政策を展開したかについて検討を進めたい。英米間にオレゴン論争の解決を見た一八四〇年代は、いわゆるパクス・ブリタニカの成立の準備期であり、イギリスが卓越した軍事力と経済力をもって国際政治の舞台で優越的地位を築きつつあった時期である。このような時期に、ポークはいかにしてイギリス側の妥協を引き出したのであろうか。この時期はまた、合衆国内部で地域間の対立がしだいに高まりつつあった時期であるが、ホイッグ、民主両党はオレゴン問題をいかに受けとめ、ポークの政策にいかに対応したのであろうか。以下、これらの問題を中心に、ポークのオレゴン政策について考察を進めようと思う。

二、オレゴンをめぐる英米交渉の経過

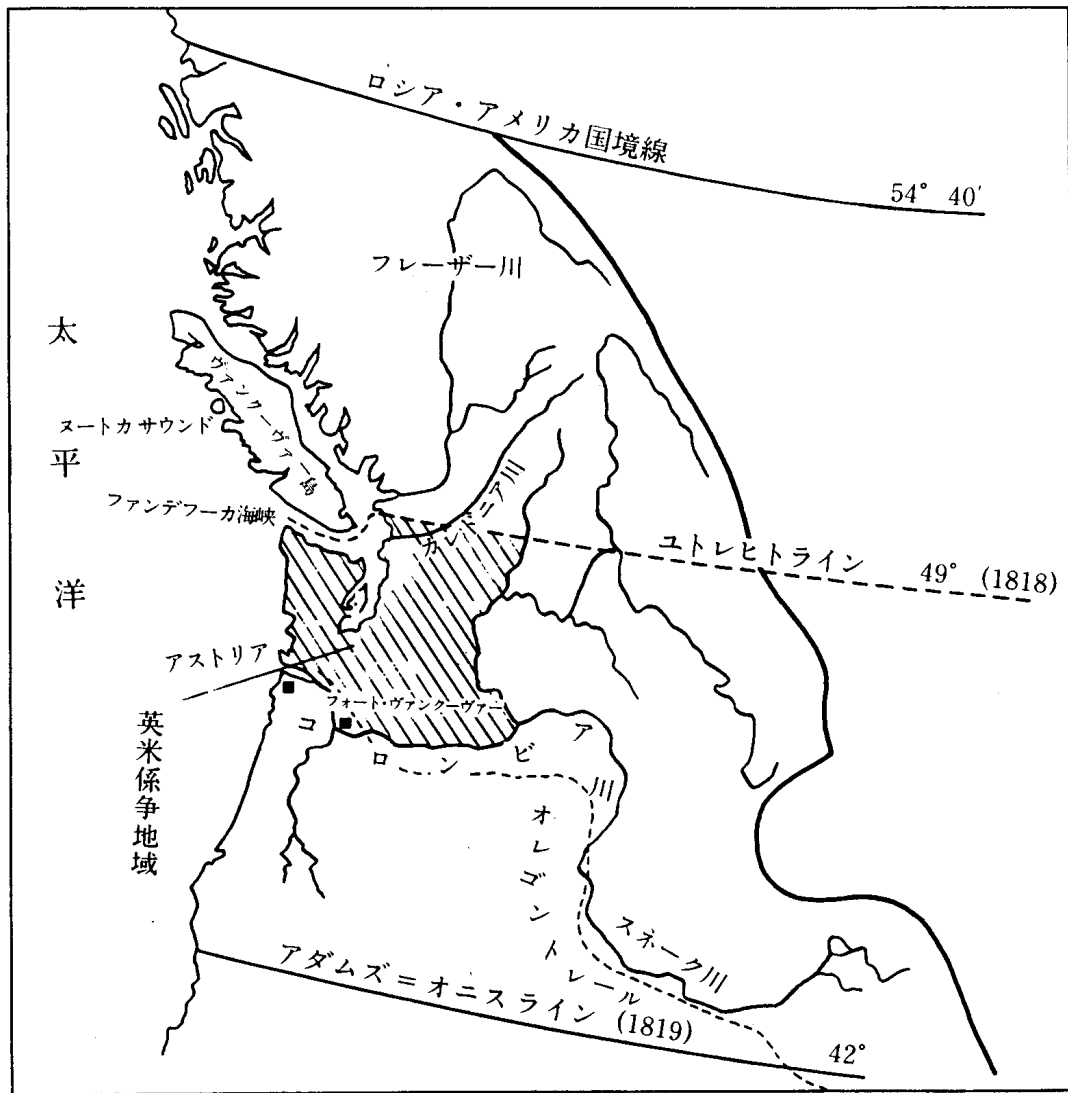
英米両国のオレゴン領有権の主張は、一八世紀末に始まる一群の探検家の活動や毛皮取引活動に基礎をおくものであった。この地域の探検にあたったイギリス人として、J・クック (James Cook)、J・メアーズ (John Meares)、G・ヴァンクーバー (George Vancouver) の名があげられる。彼らの活動によってピュージェット湾 (Puget Sound)、ファンデフーカ海峡、ジョージア海峡、ヴァンクーバー島及びその他の海峡、さらに北部カリフォルニアの沿岸地域の事情が明らかにされた。他方、アメリカ側の発見としては、まず一七四二年のニューイングランドの毛皮取引業者のロバート・グレイ (Robert Gray) によるコロンビア川の発見があげられる。ついで一八〇五年、ジェファースンによってルイス (M. Lewis) 及びクラーク (W. Clark) が北西部地方へ派遣され、スネーク川及びコロンビア川溪谷

の探検が行なわれた。しかし、イギリスの探検家マッケンジー(Alexander Mackenzie)とフレーザー(Simon Fraser)は、ピュージェット湾及び諸海峡の内部全地域の地図を作製し、またノースウェスト会社のために要塞及び毛皮取引拠点を建設してイギリスの領有権の樹立に貢献した。この後一八一一年、ボストンの商人、アスター(John Jacob Aster)はコロンビア川の河口に毛皮取引拠点アストリアを建設した。翌年、第二次英米戦争の勃発によって、アスターは彼の全財産をノースウェスト会社に売却した。しかし、合衆国政府はアスターの活動を根拠として、同地方に合衆国の領有権を主張した。このため一八一八年、イギリス政府はノースウェスト会社の権利を保護するために、オレゴン沿岸へ戦艦を派遣した。⁽¹⁾

これらの一連の探検や毛皮取引拠点の建設を根拠に、英米両国はそれぞれオレゴンの領有権を主張したのであるが、両者の主張は複雑に絡みあい、利害の対立が見られた。こうしてオレゴン地方の帰属をめぐって、両国間に外交接衝が始まったが、この問題に入る前に合衆国のルイジアナ購入にふれる必要がある。一八〇三年、ジェファースン政府はフランスから一五〇〇万ドルでルイジアナを購入した。これによって合衆国はミシシッピ川と太平洋岸との間の広大なギャップを埋めることができたが、ロッキーマ脈以西の回廊に対する合衆国の領有権は不確定、未決定のものとして残されていた。⁽²⁾ ルイジアナの境界を定めた一八一九年のスペイン条約で、スペインはロッキーマ以西の北緯四二度以北の全領有権を合衆国に譲渡し、これによって英米両国の領有権は複雑、かつ不明確なものとなった。

一八一八年、A・ガラティンとR・ラッシュは、英米間の紛争を解決するためにロンドンでイギリス側と交渉したが、ここでオレゴン問題が取上げられた。ガラティンとラッシュは、ルイジアナ購入によって既に確定した北部境界線の北緯四九度線を真西へ太平洋に延長することを提案した。これは合衆国にファンデール海峡とヴァンクーパー島の南端地域をあたえるものであった。これに対してイギリス代表は同線をコロンビア川に沿って南下させ、同川河口に達する提案を行なって対抗した。⁽³⁾ 両者の係争点はコロンビア川と北緯四九度線の間、矩形の地域が英米いずれに

帰属するかという問題にあったが、この時点で両者共にピュージェット湾の重要性を認識せず、主として毛皮取引や定住権に関心をよせていた。⁽⁴⁾ この交渉で両国代表は問題の解決に達することができなかったことから一〇年間オレゴン地方を共同占領地域とし、今後の成行きを見ることになった。



オレゴン論争要図

翌一八一九年、合衆国はフロリダを獲得したアダムズ・オニス条約で、スペインからオレゴンの南部地域について漠然とした領有権を獲得した。他方、一八二一年のノースウェスト会社とハドソン湾会社の合併で、コロムビア川以北の地域のイギリスの毛皮取引活動は活発化した。その後、一八二六年から二七年にかけて、再度英米間に交渉がもたれたが、イギリス側は合衆国が主張する、スペインから譲渡されたオレゴン領有権は、既に一七九〇年のヌートカサウンド会議で無効となったと主張した。(この会議で両国の合意がえられたヌートカ協定で、イギリス、スペイン両国の市民は北西部海岸で貿易

拠点を樹立する権利をあたえられた）ヌートカ協定で認められた権利に基づいてイギリスはつねに合衆国側の四九度線提案を考慮することを拒否した。この結果、一八二六―二七年の交渉は領土問題を解決できず、共同占領の原則を制限なしに延長し、いずれの国も共同占領条約の廃棄にあたつて一二ヶ月前に通告することを定めた。⁽⁵⁾

こうして一八四〇年代の初頭まで、オレゴンにおいては、支配権を競う英米両国によって均衡状態が保たれていた。しかし、四〇年代に入つて、アメリカ移民がオレゴン・トレール経由でコロンビア川南部のウィラメット溪谷へ流入すると共に、イギリスはアメリカ移民の急速な増加によつて共同占領の継続が脅かされることになった。他方、アメリカ側はオレゴン移民の保護と領土獲得の要求からオレゴン問題の解決を迫られることとなった。

オレゴン問題解決の困難性は、一八四三年十一月、イギリス外相のアバディーン (Aberdeen, Lord) がアメリカ駐英公使、E・エヴァレットに語つた次の言葉に端的に示されている。「イギリスがこれまで繰返し合衆国側の四九度線提案を拒否し、合衆国はイギリス側のコロンビア川境界提案を拒否してきた。いずれの側もこれまで繰返し拒否したものを受諾することができなかった。⁽⁶⁾」したがつて問題解決のためには、両者の譲歩によつて妥協がはからなければならない。

オレゴン問題解決の最初の試みとして注目されるのは、駐英公使エヴァレットが右のアバディーン(7)の発言を捉えて直ちに四九度線提案を修正する提案を行なつたことである。この提案、いわゆるエヴァレット方式 (Everett formula) は、北緯四九度線に沿つて境界線を西方へ、ヴァンクーバー島の背後に延長し、ヴァンクーバー島全体をイギリスに残すようにファンデフォーカ海峡を通つて南へ、さらに西へ太平洋へ延長させるものであつた。イギリス外相アバディーンはこの提案に深い関心を示したこと(7)から、エヴァレットは直ちに合衆国政府へエヴァレット方式にもとづく解決はイギリス外務省に受入れられるであろうと報告した。ここに英米いずれの側が提案のイニシアチブを取るかが問題となつたが、アバディーンはフォックスを更迭し、新たに駐米公使にR・ペークナムを任命し、交渉を進めようとした。

こうして、一八四四年秋にイギリス公使ペークナムと國務長官カルフーンの間にオレゴン交渉が始まったが、交渉は何ら進展しなかった、この交渉の失敗の理由として、当時カルフーンがテキサス併合に最大の関心をよせていたこと、また英米両国政府が共にエヴァレット方式による解決を進めるのに十分な準備がなかったことがあげられよう。事実、この時期のオレゴン交渉は、問題解決の糸口の模索の段階に留まり、まだ両国政府を動かすものとなっていなかった。このことは、タイラー大統領が一八四三年一月五日の年次教書で、なお北緯五四度四〇分線にいたる合衆国の権利を主張していたこと⁽⁸⁾。またイギリス首相ピールがエヴァレット方式による妥協的解決に反対し、ウェリントン伯の主張する対米強硬路線に傾むいていたこと⁽⁹⁾からも容易に認められよう。

このような情勢の中で、アバディーンはオレゴン問題を仲裁によって解決しようと試み、一八四五年一月一五日、合衆国政府に仲裁案を提出した。しかし、これもカルフーンによって拒否された。この時期に、合衆国会下院は、イギリスに対してオレゴン共同占領条約廃棄を通告する法案と准州政府組織を規定したオレゴン法案を通過した。この両法案は余りにも挑発的なものであったことから、タイラーによって拒否された。

こうして、合衆国政府の仲裁拒否と下院の挑発的行動は、英米関係を著しく悪化させた。ピールは一八四五年二月一四日、アバディーン宛の手紙の中で、アメリカ人の動機がいかにも信用できないものであるかについて、次のように記している。

「合衆国の公的人物の諸々の発言は、われわれの側の疑惑とあらゆる度合いの警戒を正当づけるものである。……オレゴンに関する諸行動は、だが、合衆国との平和関係の維持に直接影響を及ぼすので最も重要である。連邦議會を通過したものの後に、また仲裁案の拒否の後に、われわれは驚きを訴えることができない。これらの行動は、過去の交渉の記録を考慮しなくても充分困難なものであり、現在、妥協や譲歩を一〇倍以上も困難にしている」⁽¹⁰⁾

こうしてピールは、アメリカ側の攻撃に備えてオレゴン地域の軍事力の強化を勧告した。他方、合衆国ではタイラー

とカルフーンは、エヴァレット方式に対するピールの反対を知らなかったことから、イギリスのイニシアチブの下にオレゴン問題が遠からず解決されるものと期待していた。⁽¹¹⁾

三、ポークの登場とオレゴン問題

ポークの下で最初外相として活動したG・バンクcroftによると、ポークは大統領就任の時期にただ一度だけ彼の政治計画を人に語ったといわれるが、それは次のようなものであった。

- 一、イギリスとオレゴン問題の解決
- 二、カリフォルニアと太平洋沿岸の広大な地域の獲得
- 三、収入ベースへの関税の引下げ
- 四、独立金庫の完全かつ永久的な設立⁽¹⁾

この中最初の二項目は、合衆国の領土的膨脹に関係するものであり、この問題に彼がいかに大きな熱意をよせていたかを知ることができよう。事実、ポークこそ合衆国歴代大統領の中で最も積極的な膨脹主義者であり、彼の積極的な政策によってテキサス併合、オレゴン割譲、カリフォルニアの獲得が実現され、合衆国は大陸帝国として確立されたのである。

ポークは一八四五年三月四日、大統領就任演説の中で、テキサス併合について、次のように述べた。

「テキサス共和国はわが連邦に加入しようという願望を表明し、わが連邦の一員となってわれわれと共に合衆国憲法によって確保、保障される自由の祝福を受けようとしている。……私は併合問題を合衆国及びテキサスのみに属するものと見做すものである。両国は契約を締結しうる独立の国家であり、そして外国はこれに干渉したり、再統合

に異議をはさむ権利をもつものではない。」

このようにポークは、テキサス併合が合衆国とテキサスの固有の権利に基づくものとして、その正当性を説き、併合の早期実現を強調した。ついで彼はオレゴンについて、合衆国のオレゴン領有権は「明白かつ疑いのないものである」と主張し、既にわが国民は妻子と共にオレゴンを占拠することによって、領有権を完成するために準備しつつあると述べ、これらの人びとを保護することが政府の義務であると、強調した。⁽²⁾ 事実、オレゴンの獲得はテキサス併合と共に、一八四四年の選挙戦の民主党の公約であり、この実現は新大統領ポークの重要な政治的課題であった。

しかし、全オレゴンの獲得の実現には、内外共に多くの困難が存在していた。まず、合衆国は北西部地方に対して条約によって保証された明確な権利を持っていなかったことがあげられる。一八四五年三月の時点で、コロンビア川から南へ、カリフォルニアの境界まで約三〇〇哩にわたる荒地のみが、合衆国の領有権が承認された地域であった。したがって全オレゴンの獲得のためには、巧妙な外交政策によってイギリス側の譲歩を引出す必要がある、これが不可能な場合、武力に訴える以外に途がなかった。加えて、当時膨脹主義感情の急速な高揚が見られたとはいえ、民主党は全オレゴンの獲得に意見の一致を欠き、ホイッグも北緯五四度四〇分線の過激な要求に強く反対していた。このような事情から、ポークはオレゴン問題の解決にあたって、民主党の結束を固めると同時に、可能な限りホイッグの反対を抑制しなければならなかった。

就任演説におけるポークの全オレゴンの要求は、直ちにイギリス側の激しい反撥を惹起こした。外相アバディーンは、ポークの宣言は結果的に戦争に導びく一連の事件を惹起こすものとして、深い憂慮を表明した。彼は駐米公使ルイス・マックレーンに、「われわれは武力や脅威に対して何もものをも放棄しないことを明確に決意し、われわれの権利を維持するために充分準備している」と、通告した。⁽³⁾ そしてイギリス政府は海軍省に対してオレゴン水域へ戦艦の派遣を勧告した。四月四日、ピール首相と外相アバディーンは、オレゴン問題について議会で報告するにあたって、「諸

君、われわれもまた明白かつ疑いのない権利をもっており、これらの権利をわれわれは神の祝福と諸君の支持によって、まさに維持せんとしている」と述べ、ポークに応酬した。

他方、イギリスの新聞もポークの要求に毅然たる態度をもって反撥した。タイムズ紙は「イギリスの民衆は、オレゴン地方の領有権が厳しい挑戦を受ける時、何時でも最後までこれを防衛するために準備している」⁽⁴⁾と述べ、コロニアルマガジン紙も「アメリカとの戦争は望ましい結果を生ぜざるをえないであろう」⁽⁵⁾と述べた。

四月二三日、イギリス政府の好戦的反応がワシントンに伝えられたが、閣議はオレゴン問題を論じて深夜にまで及んだ。イギリス側の強硬な反撥に、ポークは何ら動揺を示さなかった。五月二日、ポークはジャクソンから激励の手紙を受取ったが、それはイギリスとの戦争を阻止するために、大胆かつ怯まない態度をとることを促すものであった。この忠告を受ける直前、ポークはジャクソン宛の手紙で次のように記している。

「(イギリス側の)挑戦と威嚇の傲慢な調子は私の神経を乱すようなことはない……私は戦争を恐れない。しかし、もし私の現在の印象に反して戦争が無理に強いられるならば、われわれの正当な権利を主張し、維持するために戦争を到来せしめよ。貴下はわれわれが現在の立場から後退しないことを信頼できるであろう」⁽⁶⁾

ポークの就任演説とイギリス側の好戦的反応は、直ちに合衆国内で広汎なオレゴン熱の高揚を惹起した。イギリスとの戦争で、最大の犠牲と損失を蒙むる恐れがあった北東部や南部も、決して例外ではなかった。F・ブレイアはジャクソンに次のように語っている。「私はこの国の大衆が、オレゴン獲得の戦争に立ち向かうとしているのを、見たことはなかった。誰でも皆私に言うであろう。もしわれわれが合衆国軍隊を率いるもう一人のジャクソンを持つならば、イギリスと合衆国の何れがこの大陸の運命を支配するかの問題を直ちに解決するであろうと」⁽⁷⁾ ニューヨークの指導的デモクラット、W・E・クラマーもポーク宛に次のように記している。「オレゴンという語そのものが、民衆の感情を攪き立てている……就任演説に対するピールの対応は、大統領を三〇年間わが国を扇動してきた最も人気あ

ると同時に重大な問題の前面に立たせた⁽⁸⁾」

オレゴン熱は、オレゴン移住の本拠であり、また最も積極的な膨脹主義者の選挙地盤であった中西部で、最大の高まりを見せた。インディアナの一デモクラットは次のように語っている。

「われわれはすべて西部でオレゴンの獲得を、全オレゴンの獲得を要求している。そしていかなる者もわれわれ人民が西部に進出することを停止させることができないし、将来もそうであろう。帝国の星は西部を指向し、そして外国の脅威も国内の立法行動も、大統領の任期が満了する以前にわが住民が太平洋の岸に拡大することを阻止することができない。いかなる人間的力も、そこまで進め、そこから遠くは進んではならないと、命令することはできない⁽⁹⁾」

中西部諸州の各地で、民衆によってオレゴン集会が開催され、そこで「妥協、調停、交渉をあらしめてはならない」、あるいは「全オレゴンか無か」という対英強硬策を要求する決議が採択された。イリノイ出身の上院議員S・ブリーズは、「私は全オレゴンの獲得を要求する。オレゴンの一握りの土も一滴の水もイギリスに譲渡することを勧告する者は、破滅すべき運命にある⁽¹⁰⁾」と、激しい口調で述べた。

このようなオレゴン熱の高まりの中で、ポークは事態を冷静に受けとめ、イギリスに対して毅然たる態度を取りながらも、平和裡に問題の解決を進めようとしていた。彼はジャクソン宛の手紙で次のように記している。

「ロバート・ピール卿、ジョン・ラッセル及びイギリス議会の他の者の威嚇は、恐らくわれわれの神経を試すことを意図するものであろう。われわれは、もし平和が国家的名誉と矛盾することなく維持されるならば、平和を選ぶ。

しかし、もしこれが不可能ならば、いかなる危険を冒しても、われわれの権利を維持することを決意するであらう」
しかし、ポークはこの手紙の中で「私自身は戦争を憂慮していない。イギリスの大臣（『アバディーン』）は明らかに論争を平和的に解決することを熱心に望んでおり、そして國務長官ブカナンも適切な考慮をもって彼に対応しようとして⁽¹¹⁾いる」と記している。

これまで見てきたように、大統領就任当時のポークは、選挙戦における民主党の公約のテキサス併合とオレゴンの獲得を、自己の政治的課題として再確認し、これに取組もうとしていた。ポークの全オレゴンの獲得の要求は、戦争の危険を冒すことなくしては実現しえないものであったが、この時点で、彼がイギリスとの戦争を考慮していたとは考えられない。ポークはイギリスに対して強硬な態度をもって臨みながらも、戦争を回避して平和的に問類解決の途を探索うとしていたのである。

四、オレゴン政策の展開

(I)

前述のように、ポークの大統領就任前夜、オレゴンをめぐる英米関係はまさに危機的状况に達していたが、ポークは就任演説で全オレゴンの獲得を要求し、公約実現の立場を明らかにした。しかし、これまでの英米交渉の経過から知られるように、全オレゴンの獲得はもとより、妥協的解決の見通しすらつかない状況にあった。それでは、ポークはいかにしてオレゴン問題を解決しようとしていたのであろうか。

ポークのオレゴン交渉の第一歩として注目されるのは、一八四五年七月一二日の北緯四九度線を境界とする妥協案の提起である。この提案は二つの部分に分けられる。第一の部分は、全オレゴンに対する合衆国の要求の正当性を主張したものであり、第二の部分は、妥協的解決策の提案である。ブカナンの覚書によれば、オレゴン領に対する合衆国の領有権は、二つの等しく有効な根拠に基づくものであった。(1) 一八一九年のアダムズ＝オニス条約、この条約でスペインは、ロッキーマウンテンの西方及び四二度線以北の領土に対するすべての権利及び領有権を合衆国に譲渡した。(2) ロバート・ 그레이によるコロンビア川の発見、これによって合衆国に同川の排水地域の領有権があたえられた。

これら二つを領有権の根拠として、合衆国政府は全オレゴンの領有権を主張したのである。ついで同覚書は妥協案の大綱について述べているが、それは北緯四九度線によるオレゴン分割の提案であった。即ち、北緯四九度線をヴァンクーバー島を横切つて太平洋へ延長し、同線以南の自由諸港（⁽¹⁾無関税諸港）をイギリスにあたえるものであった。しかし、この提案はいかなる状況においても、コロンビア川の自由航行をイギリスに対して認めないものであり、それは明らかにA⁽²⁾ガラティンの一八二六年の提案より後退したものであった。このため、これを不満としたイギリス公使ペークナムは、本国政府に諮ることなく七月二九日、提案を拒否した。ポークも止むをえず提案を撤回した。この提案の拒否は、オレゴン問題の解決に致命的な打撃をあたえるものでなかったが、ペークナムの失錯によって、英米交渉は一時中断を余儀なくされた。

ポークの七月提案は、彼の選挙戦の公約、全オレゴン獲得の要求と明らかに矛盾するものであった。この点について、グレーブナーは「ポークの四九度線の提案は謎を提起しなかった。彼は希望も成功の見通しもなく交渉に入った。彼はこれまでになされた妥協のすべての努力を放棄する場合、イギリスとの戦争が起こることを恐れていた」と述べている。グレーブナーが指摘するように、現実主義者たるポークは、これまで合衆国が、オレゴン問題に関して北緯四九度線を境界とする妥協を提案してきた外交の伝統を尊重し、これを継承する立場をとつたのである。ポークの提案の意図が何であったかは、次のブナカンの言葉から容易に知ることができる。「もしこれが拒否されるならば、大統領の前任者の行動、提案、宣言に巻きこまれる煩わしさから解放されるであらう」⁽⁴⁾

こうしてポークは、オレゴン問題に関して平和的解決の姿勢を示すと同時に、もしこれがイギリスによって拒否された場合、過去の交渉に拘束されないフリーハンドを確保しようとしたのである。

ポークのオレゴン政策は、一八四五年の夏以後一転して強硬路線を辿ることになった。ペークナムの七月提案の拒否に対して、ポークは合衆国の全オレゴンの領有権を再強調した。八月一九日、ブカナンはロンドン駐在公使マック

レーンからの急送文書を受取った。この文書で、マックレーンは、イギリス政府がオレゴン問題を七月提案に示された線にそって解決しようとしていると伝えた。⁽⁵⁾しかし、ポークはこれを見做す態度をとった。対英強硬策は戦争を結果するという非難に対して、ポークは、「たとえ戦争が起こるとしても、それはわれわれの責任でない」と、⁽⁶⁾強い調子で反駁した。

このようにワシントンで緊張のムードが高まっていたが、一方ロンドンでは、アバディーン外相とマックレーンが、英米交渉の行詰りを打開するために熱心に再策していた。アバディーンはマックレーンとの一〇月会談で、ペークナムの七月提案拒否に遺憾の意を表明し、打開策を講ずるために、合衆国提案を基礎に新提案を準備していると伝えた。そしてアバディーンはペークナムを通じて、イギリス側が新提案を行なう場合、合衆国政府がこれを真剣に考慮するという事前の保証を要請した。⁽⁷⁾しかしポークは、依然としてイギリス政府の動きを見做す態度を継続した。一〇月二五日、イギリス政府は交渉の行詰りを打開するために手を打った。この日ペークナムは非公式かつ無条件で、イギリス政府は進んで交渉を再開する用意があることを伝える覚書を提出した。そして彼は、将来の解決の基礎となるべき妥協案の再提出を合衆国政府に要請した。ポークはこの要請を拒否し、ペークナムも止むなくこれを撤回した。⁽⁸⁾

ポークの強硬路線は、一八四五年の後半期を通じて継続されたが、それは一二月二日の教書においても何ら変わることはなかった。彼は教書でテキサス併合とオレゴンの獲得を掲げた一八四四年のボルチモア大会の宣言を確認し、オレゴンについて次のように述べている。

「イギリス政府の途方もない、全く許容できない諸要求、そして私の前任者の提案に準拠してなされた提案の拒否、彼らの行動が強制すると見られる暗黙の義務、これらは、合衆国が受諾できるいかなる妥協も実現されないという、充分な証拠をあたえる。このような確信から、これまでになされ、拒否された妥協の提案は、私の指導の下に直ちに撤回された。そして全オレゴン領土に対するわが国の領有権が主張され、動かさない事実や議論によって維持

「されていると信ずる」⁽⁹⁾

このようにポークは、全オレゴンの要求をあらためて主張した後、オレゴンのアメリカ市民の保護の問題について調査を勧告し、共同占領条約の廃棄には一年前の通告が必要であると述べ、このような行動なしには、オレゴンのいかなる部分に対しても排他的権利を主張することができないと述べた。最後にポークは、モンロー宣言に言及し、合衆国は北米大陸に対するヨーロッパ列強の干渉を黙認することができないこと、かかる干渉の試みはいかなる危険を冒しても排除されることを強調した。⁽¹⁰⁾

ポークの教書の発表後、合衆国の新聞は直ちにこれを論評した。民主党系の膨脹主義者の新聞は、ポークの全オレゴンの要求とアメリカ非植民の原則の再確認を積極的に支持した。他方、ホイッグ系の新聞は一般にポークの強硬策に懸念を表明した。一二月二日、準政府機関紙のワシントンユニオン紙は、ポークのモンロー宣言の維持の決意を確認して、次のように述べた。

「アメリカ人の心は、アメリカ大陸は決してヨーロッパの植民に開放されていないという、大原則の再主張に喜びで高まるであろう。現在所有する権利は尊重されなければならないが、西半球のいかなる新国家も、民衆の支配から奪取されてはならないし、ヨーロッパ君主政の暴力に従属させてはならない」⁽¹¹⁾

ニューヨークトリビューン紙は、ポークの妥協案の撤回に同意を示したが、英仏両国政府に対する無用の攻撃に、不満を表明した。

「モンローが北米大陸に対するヨーロッパの征服に反対を宣言した時に、列強が武力によってスペインの軔の下にわれわれの姉妹共和国を従属させようとしていると、見られていた。しかし北米大陸に対する現在のヨーロッパの態度に、そのようなものが見られるだろうか。……北米大陸の一部に対するイギリスの権利は、われわれの領土に対するわれわれの権利と同様に強力に正当なものである」⁽¹²⁾

ホイッグ党系の新聞、アメリカン・レビュー紙やナショナル・インテリジェンサー紙は、モンロー宣言を国家の安全と道徳性の原則として認めたが、これを合衆国の膨張を隠蔽するために利用することに反対した。そしてホイッグ黨員に、ノルマンやサクソンの祖先の時代以来、民衆の中に見られる領土拡大の欲望に抵抗すべきことを訴えた。

他方、ナイルズ・レジスター紙は、オレゴン問題について最悪の予測が現実となり、交渉が破棄され、妥協が失敗したと述べながらも、もし戦うとすれば、オレゴンだけではなく、カナダ、ノヴァスコシアの全部を獲得するために戦わなければならないと訴えた。⁽¹³⁾ 明白な運命の唱導者、J・L・オサリヴァンも一八四五年二月二七日、『ニューヨーク・モーニング・ニュース』の社説で、オレゴンの獲得を促し、膨張熱を攪き立てていた。

こうしてポークの教書の好戦的論調は、ホイッグの懸念や反対があったものの、民主党系の新聞やジャーナリストの積極的支持によって、急速に膨張主義感情を高めていた。それでは、ポークの全オレゴンの要求は、いかなる意図の下になされたのであろうか。合衆国の全オレゴン獲得の要求は、戦争の危険なしには実現しえないものであったが、果たしてポークはイギリスとの戦争も敢えて辞さないという態度をとっていたのであろうか。

この点に関して、歴史家の見解は大きく二つに分裂している。例えばグレーブナーは、ポークのオレゴン政策は最初から北緯四九度線での妥協を意図していたと述べ、一八四五年後半の強硬策は、全オレゴンの獲得を強調することによってイギリス側に交渉のイニシアチブをとることを余儀なくさせ、交渉の責任を負わせることを目的にしていた⁽¹⁴⁾と主張している。他方、J・プラットやS・S・ツヴェリングは、ポークがこの時期に中西部の膨張主義者と同様に全オレゴンの獲得を要求し、交渉による解決ではなく、軍事的対決の方向へ動いていたと主張している。⁽¹⁵⁾

確かに後者が主張するように、一八四五年八月以降のポークのオレゴン政策は漸次強化されていたことは否定しえない事実である。また、一二月の教書におけるポークの全オレゴン獲得の再度の主張は、彼が要求実現のためには、戦争手段の行使も敢えて辞さないという態度をとっていたようにも思われる。

しかし、この時期のポークが全オレゴン獲得のためにイギリスとの戦争を決意していたとは考えられない。当時、ポークはオレゴン問題に取り組むと同時にカリフォルニアの獲得のために積極的にメキシコ政策を推進していた。このような事情から、最悪の場合、合衆国は英墨両国との両面戦争に追いこまれる危険性があった。したがってポークは、このような拙劣な政策を極力回避しなければならなかった。

年次教書に見られる攻撃的な強硬策の主張にも拘らず、ポークはこの時期にオレゴン問題の解決に軍事力の行使を考えていなかった。このことはポークが新年度の海軍予算に、前年度のタイラー政府の予算の三分の二しか要求しなかった事実から⁽¹⁶⁾、容易に推測することができよう。

ポークのオレゴン問題に対する基本的態度は、一八四六年一月四日に彼が一議員に語った次の言葉に端的に表現されている。

「ジョンブル（イギリス人）を遇する唯一の方法は、彼の目を直視することである。私はわれわれの側の大胆かつ堅固な路線は平和的なものであると考える。もし議会がその路線を誤ったり、または躊躇したりするならば、ジョンブルは直ちに傲慢かつ貪欲な要求をするであろう。そしてこれが過去二百年間他の列強とのすべての抗争においての英国の歴史であった」⁽¹⁷⁾

このようにポークは、イギリスに対して毅然たる態度をとり、大胆かつ堅固な外交路線を維持することによってのみ、イギリスから望ましい譲歩を引出しうると確信していた。ポークのこのような矛盾した威圧政策^{ブラフ}——究極的には妥協的解決を求めながら表面的には威圧政策をとる——は、対外的には対英交渉を遅延させ、対内的には民主党内部の過激派と穏和派の対立を深めると共に、ホイッグの批判や反対を生み出し、政治的緊張を助長したのである。

(II)

それではこれ以後、オレゴンをめぐる英米交渉はいかなる展開をとげたのであろうか。ここで一八四五年一二月下旬以降のポークの対英交渉の経過を見る前に、イギリスの情勢についてふれなければならない。

ポークが年次教書を発表した時期に、イギリスは穀物不足とアイルランドの馬鈴薯飢饉によって、深刻な内政危機に直面していた。首相ピール (Sir Robert Peel) はいの危機を、穀物法の撤回というトーリー党の伝統的政策の転換によって、打開しようとした。しかしピールは穀物法の撤回に関して全閣僚の支持をえられず、また保守的地主層の反抗によって窮地に陥り、ついに一二月五日、辞表提出を余儀なくされた。組閣の大命は、ホイッグ党の党首のラッセル (Lord John Russell) に下り、ラッセルは直ちに組閣の準備を進めた。しかし対外強硬路線を主張するパーマストン (Lord Palmerston) の外務省復帰をめぐる意見が分裂し、ラッセルは組閣を断念した。こうして組閣の大命はピールに下り、彼は再びホワイトホールに帰った。いわゆる第二次ピール内閣の成立である。ピールは組閣にあたって、穀物法の撤回についてホイッグの暗黙の支持を受けていた。そしてマークによると、ピールとラッセルは、国内改革の実現と、政府交替の前提条件として、オレゴン問題の解決を熱心に求めていたといわれる。¹⁸⁾

一般にイギリスの政治家は、一八三七年のカナダの叛乱以来小英国主義に転換したといわれるが、ピールは小英国主義の立場をとり、保護領設定を排除していた。ピールは外交問題をもっぱら外相アバディーンに委ねていたが、アバディーンは、穀物法撤回についてピールの最も強力な支持者であった。アバディーンはまた関税改革にも熱意を持ち、オレゴン問題についても熱心に妥協的解決を望んでいた。

一二月の内閣危機が第二次ピール内閣の成立によって収拾されるや、アバディーンはオレゴン問題の解決のために画策した。一二月末、アバディーンは年次教書に示されたポークの強硬路線にも拘らず、究極的に合衆国はオレゴン

問題の解決に同意すると確信していた。これは彼が駐英公使マックレーンから合衆国政府の平和的意図について強力な保証をえていたこと、また友人のホーランド (Dr. Henry Holland) から、アメリカ人はイギリス人と同様に戦争を望んでないという、バンクロフトの意見を繰返し伝えられていたことによるものである。⁽¹⁹⁾ こうしてアバディーンは妥協的解決促進のため、イギリス世論の転換を狙ってタイムズ紙に接近し、協力を求めた。一月三日、これまで対米強硬主義を説いてきたタイムズ紙は、掌を返すように平和路線に転換し、英米間の妥協を説くにいたった。

「名誉と利害の両方に関連するあらゆる目的は、イギリス市民にコロンビア川の自由航行を認めるエヴァレットゥースタージェス方式にそう妥協的解決によってかなえられるであろう。編集者は、外交的儀礼が、ワシントンに滞在するわれわれの代表がこの種の提案をなすことを、妨げるものでないことを希望する」⁽²⁰⁾

こうしてタイムズ紙が妥協支持へ転換すると共に、独立系週刊紙や地方の有力新聞も妥協路線を承認し、いっせいに対米譲歩を説くようになった。

これと同時にアバディーンは、合衆国との交渉を再開するための努力を開始した。一月二八日、彼はペークナムに、合衆国政府に対して仲裁案を提出するように、訓令した。アバディーンは、もしこれがポークによって拒否されるとしても、交渉再開の糸口になることを期待していた。⁽²¹⁾ アバディーンのアレゴン問題に対する態度は、前駐英アメリカ公使のエヴァレット宛の手紙の中に示されている。

「あらゆる真実は大統領の真の気質に、そして大臣や大衆のいずれであれ、大統領が指令を受ける国民の気質に依存している。それ自体の理非曲直によって、アレゴン問題は短時間で解決されるであろう。……われわれは真剣かつ熱心に平和的結末を切望している。そしてもし諸君がこの願望を分ちもつならば、われわれは確実にそれに到達するであろう。しかし、もし諸君が戦争を望むなら確実に戦争が起こるであろう。何故なら諸君が熟知しているように、私は平和を愛し、それを維持するよう決心しているからである。私は戦争の場合全く無力であろう」⁽²²⁾

それでは、これまでに見たイギリス側の妥協的動きに、ポーク政府はいかに対応したか。オレゴン問題の解決は、合衆国においては、ポークの決断と彼を取り巻く与党民主党の党派関係、さらにホイッグの対応如何に係わっていた。ポークの強硬なオレゴン政策を額面通りに受取り、これを積極的に支持したのは民主党内の過激派のアレン（オハイオ）、キャス（ミシガン）、ハネガン（インディアナ）に率いられた中西部の膨脹主義者であった。一八四五年一月一日、第二九議会が始まるや、彼らは全オレゴンの獲得を要求し、必要ならば戦争手段に訴えても要求を実現しようとしていた。これらの膨脹主義者は上院で東部及び南部出身のデモクラットの同盟者をもっていた。東部及び南部のデモクラットは、ポークを支持していたが、彼らはポークの積極策が戦争を導くことに懸念をいだいていた。民主党の穏健派^{モアレイト}の指導者として、カルフーン（サウスカロライナ）とベントン（ミズーリ）があげられる。この両者は、前者はポークに批判的態度を取り、後者はポーク支持というように立場を異にし、かつ互いにライバル関係に立っていた。カルフーンは南部防衛の必要からテキサス併合に積極的に活動した。しかし、オレゴン問題については、妥協と抑制の態度をとっていた。他方、ホイッグは、アーチャー（バージニア）、クリッテンデン（ケンタッキー）、ウェブスター（マサチューセッツ）に率いられ、ポークの政策に反対の態度をとっていた。

ポークは上院で党派別投票で多数派（民主党三〇票、ホイッグ党二四票）を擁したが、オレゴン問題に関して、カルフーンとベントンはポークの強硬策に反対していた。民主党は下院でも五〇名を超える多数派を擁したが、有力な指導者を欠いていた。他方、ホイッグは、R・C・ウィンスロープ、J・R・ギッディング、J・Q・アダムズといった強力な指導者に率いられ、ポークの強硬策に反対していた。⁽²³⁾

年次教書の発表後の一月二四日、ポークのオレゴン政策を支持し、議会諸派の結束をはかるため、膨脹主義者のキャスによって国家の防衛状態の調査を要求する決議案が上院に提出され、翌日、賛成四八票反対〇票で通過した。この決議の採択は、上院がポークの積極的なオレゴン政策を支持していたことを示すものである。事実議会のムード

は一部のホイッグを除けば戦闘的で、多数の議員はイギリスとの妥協を不名誉なものと考えていた。これに続いて、イギリスに対して共同占領条約の廃棄を通告する決議案やオレゴンに政治的軍事的保護を拡大する数個の決議案が両院に導入された。この時点で、イギリスに共同占領条約の廃棄を通告することは、宣戦布告に等しい行動であり、外交的に大きな危険性をもつものであった。これまで多数のホイッグは、オレゴン獲得に反対しながらも不忠誠の烙印を押されることを恐れ、ポークの政策を渋々支持していた。しかしキャスが好戦的態度をとり、これが政府の政策であると強調すると共に、ホイッグは危機感を高め、いかなる犠牲を払っても平和を維持しようと決意した。⁽²⁴⁾

他方、これまで沈黙を保ってきたカルフーンは過激派の進出に危機感をいだき、イギリスとの軍事的対決回避のために行動を開始した。カルフーンはクレムソン宛の手紙の中で「もし、戦争が阻止されるとしたら、それは上院によって、そして南部によってなされなければならない。……もし国家の平和が守られるとすれば、それは私の努力によってなされなければならない。肝心なことは……事前通告をなす決議の採択を阻止することである」と記し、戦争阻止の決意を表明している。⁽²⁵⁾ 一月二二日、彼はホワイトハウスを訪れ、ポークに共同占領条約廃棄の行動を延期するよう要請した。ポークはこれを拒否したが、この点について彼は日記に次のように記している。

「われわれは意見を異にした。……会談は全体として満足すべきものでなかった。私が受けた印象は非常に強いものであったので、カルフーン氏は政府に反対するであろう」⁽²⁶⁾

カルフーンが戦争反対の立場を明らかにして戦争阻止の行動を開始すると共に、二週間余の間に東部のホイッグと南部デモクラットの提携によって超党派の平和ブロックが形成された。

カルフーンとの会談の前日、ポークは一月一日付のマックレーンからの公式文書を受け取った。同文書は、まもなくペークナムが合衆国政府に仲裁案を提出するよう訓令されること、そして合衆国が直接交渉を希望するなら、イギリス政府が新提案を行なう用意があること、そしてもしこれが拒否されるなら、イギリス政府はこれを最後通告と

見なすであろうというものであった。一二月二三日、ポークはこの文書を閣議に提出して閣僚の意見を求めたが、現在の国際情勢の下では公平な仲裁者を見出すことができないとして、仲裁案を拒否することを決定した。しかし、ポークはイギリスが北緯四九度線の解決策（イギリスが全バンクーバー島を保留し、合衆国に四九度線以南の自由諸港をあたえるもの）を提案するなら、これを上院に諮るであろうという譲歩を示唆した。⁽²⁷⁾一二月二七日、ペークナムがオレゴン問題を友好的な列強の仲裁に委ねるという提案を行なったが、ブカナンは閣議決定の線にそってこれを拒否した。この仲裁案拒否によって、後に見るようにイギリス側は態度を硬化し、オレゴン交渉はまた暗礁に乗り上げるのであるが、ペークナム自身はこの拒否に失望しなかった。彼は合衆国側が戦争を懸念し、議会内でも穏健派が急速に勢力を増していること、またベントンやアーチャーらが北緯四九度線での妥協を熱心に支持していることを知っていた。このような事情から、彼は早晩オレゴン交渉は妥協的に解決されるものと、固く信じていたのである。

これより一ヶ月後、合衆国政府が再度仲裁案を拒否したというニュースがロンドンに伝えられたが、このニュースを聞くと、アバディーンの楽観主義は破られた。ここにアバディーンは、妥協促進のために合衆国政府に圧力をかけることを決意した。一月二九日、彼はマックレーンと会見し、合衆国政府の仲裁案拒否は平和的解決の誠意を疑わせると述べた。そして彼は、イギリス政府はまもなくカナダへ艦隊を派遣するであろうと、警告した。⁽²³⁾

こうして一八四六年一月末、合衆国政府の再度の仲裁案拒否で、英米交渉は行詰りに達したのである。しかし、マックレーンは、妥協の可能性を固く信じていたことから何らの動揺も示さなかった。

二月三日付の長文の公式文書で、マックレーンは過去一ヶ月間のイギリスの動きを要約して伝えた。彼はまず、イギリス議会における英米関係についての和解的な論調を詳細に紹介し、ついでアバディーンとの会見について、ポークの仲裁案拒否が彼に失望をあたえたこと、彼が再度、北緯四九度線以上の譲歩をしないと警告したことを伝えた。さらにマックレーンは、イギリス政府のカナダへの戦艦派遣は有事の際に直ちに行動し、攻撃体制をとるためのもの

であると述べ、また穀物法撤回の動きについて、ホイッグ、トーリーの両党指導者が合衆国との友好関係を回復する手段として、これを熱心に支持していると伝えた。⁽²⁹⁾ この文書から明らかのように、マックレーンは、イギリス政府の動きが合衆国との和解の方向にむかっていると、強い確信をもっていたのである。事実、彼はアバデーンの警告も、カナダへの戦艦派遣の動きも、イギリス国内の軍国主義者の不満を解消させ、同時にポークに対して一大衝撃をあたえて、中西部の膨張主義者を抑制させる戦術と考えていたのである。

五、オレゴン決議の採択

ポーク政府の仲裁案拒否と、イギリス側の態度の硬化によって、一八四六年一月末、オレゴンをめぐる英米交渉は行詰り状態にあった。この間、ポークは彼が年次教書で強調した路線にそって、議会がオレゴン問題に迅速な行動をとることを望んでいた。しかし、徐々にポーク自身の態度に変化が起っていた。一月二四日、ポークはアレンを呼び、マックレーンの文書を彼に読んで聞かせた。アレンは、仲裁は問題外であることに同意し、ついでポークに、もしイギリスが北緯四九度線の妥協を提案する場合上院に諮ることを勧告し、ポークもこれを了承した。⁽¹⁾ この事実は、ポークが妥協の可能性に対して彼の支持者に準備することを促したものととして注目される。

他方、クリスマス休会後再開された議会では、過激派と穏健派の間で激しい論争が展開された。前者、西部の膨張主義者は、政府があくまでも五四度四〇分線を堅持し、全オレゴン獲得の政策を推進することを要求した。ハネガンは新決議案を導入し、オレゴンは五四度四〇分線までアメリカの領土であると宣言し、行政府によるいかなる譲歩も非立憲的であり、アメリカの利益に反すると主張した。⁽²⁾ カルフーンはこれに反論し、五四度四〇分線の要求は外交的危機を招くものであり、また英米両国のこれまでのオレゴン領分割の努力と矛盾するものであると、主張した。そし

てカルフーンは、彼自身の決議案を導入し、諸条約の憲法上の原則を強調し、四九度線の妥協の交渉は大統領の権限に属すると宣言した。カルフーンの目的は、膨脹主義者を抑制し、ポークに妥協について明確な立場をとらせること⁽³⁾にあったが、この時点で、これは成功しなかった。

カルフーン派の妥協の動きに対抗し、膨脹主義者はポークに積極的行動をとることを熱心に促した。一月一四日、アレンはモンロー宣言に関するポークの勧告を実施するために、次のような決議案を導入した。「アメリカの独立の社会組織、ないしは政治制度に介入せんとするヨーロッパ列強のいかなる努力も、合衆国の即時の抵抗を正当化するものである」⁽⁴⁾しかし、この決議案はカルフーン派とホイッグより成る妥協派勢力によって、二八票対二三票と僅か五票の差で否決された。アレンの決議案の敗北は、ポークが上院で多数派を支配しえなくなったこと、上院のムードが妥協支持へ大きく変ったことを示すものである。

同様の動きは下院においても見られた。ここでもオレゴン問題をめぐって激しい議論の応酬が展開され、ホイッグとデモクラットの両派から種々の決議案が導入された。その一つは今後の交渉ないしは仲裁の促進を要求するものであり、他の一つは共同占領終結の事前通告の是非に関するものであった。下院においてサウスカロライナのホームズ、レット、アラバマのヤンシー、バージニアのハンター、ミシシッピのデーヴィスらは事前通告を行なうことに反対⁽⁵⁾し、戦争反対の立場を明確にした。

ホイッグのウインスロープは、オレゴンをめぐる名誉や戦争についての議論を非難し、オレゴンの帰趨に英米両国の名誉がかかっていることから、何れの側もこれまでの提案から後退することはないであろうと、述べた。彼はこのように述べることによって、合衆国がコロンビア川の自由航行を譲歩して平和的解決をはかることを示唆したのである。他方、J・Q・アダムズは聖書を引用して、合衆国のオレゴン領有権を主張した。またギッディングは、北部票の支持でテキサスを確保した奴隷制南部は、連邦権力の掌握をめざしていると非難し、これに対抗して六つの新自由

州を樹立するために、カナダ、ノバスコシア、ニューブルンスウィックを併合することを要求した。⁽⁶⁾

こうして膨脹主義者と穏健派、デモクラットとホイッグが、オレゴンをめぐる激しい論争を展開していた時に、イギリスから妥協的接近が見られた。一月一六日、イギリス公使ペークナムが再び仲裁案を提出した。一月三日付の駐英公使、マックレーンからの手紙は、ホイッグの組閣の失敗、ロンドンタイムズ紙の妥協支持の社説、ならびにイギリスの防衛力強化に関するアバディーン外相の宥和的な説明について伝え、そして、もしポーク大統領が交渉による解決に関心をもつならば、イギリス側の提案に対する回答の中で、若干の示唆がなされるべきことを勧告した。⁽⁷⁾ 二月四日、ポークは前回と同様に、適当な仲裁者を見出すことが出来ないという理由で、仲裁案を拒否した。

しかし、これより数日前の公式文書で、ブカナンはマックレーンに対して、ペークナムの仲裁提案は拒否されるであらうと述べ、この種のこれ以上の示唆は問題を複雑にするものであると述べた。そしてブカナンは用心深くイギリスが新提案を行なう場合、上院に勧告を求める可能性があることを、示唆した。

「もしイギリス政府が政府に提案しようと思うなら一刻も失ってはならない。もしイギリス政府が論争の平和的終結を望むなら……大統領は教書でとった立場を決して放棄しないであらう。……大統領は全領土以外のいかなるものも受諾しないであらう——そして注意深く偽装すべきは、ここにこの文書の全意味があるのだが——上院が別の方法で決定しない限り、大統領が決定する唯一の問題は、新提案がなされる場合、これが前もって勧告を求めて上院への提出を正当づける性格をもつか否かということである」⁽⁸⁾

他方、合衆国政府の仲裁案の拒否に失望したイギリス外相アバディーンは、合衆国に対する圧力をいっそう強化しようと考えた。一月二九日、彼は、マックレーンに次のように語った。

「合衆国の非妥協的立場は、最悪の事態に対して準備すべき慎重な配慮を要する問題たらしめた。余は合衆国との戦争の偶発性を考慮した手段の採択にこれまで一貫してとってきた反対を撤回し、また将来カナダの防衛や保護のみ

ならず、攻撃活動に必要と思われる準備を妨害しないことを、余の義務と感ずる」⁽⁹⁾

こうしてアバディーンは、戦争の危険に備え、カナダへ戦艦の派遣を進めようとした。この時期までマックレーンは、妥協実現のためにアバディーンと協力してきたが、ポークの仲裁案拒否のニュースに接するや、アバディーンとより緊密に協力する必要があることを痛感した。彼はポークを妥協に追いこむためには戦争の脅威を高めることが効果的であると考えた。二月三日付の長文の公式文書でマックレーンは、過去一ヶ月間のイギリスの動きを要約して伝えた。彼はまずイギリス議会における英米関係についての和解的な論調を詳細に紹介し、ついでアバディーンとの会見について、ポークの仲裁案拒否が彼に失望をあたえたこと、彼が再度北緯四九度線以上の譲歩をしないという警告を発したことを伝えた。さらにマックレーンは、イギリス政府のカナダへの戦艦の派遣は、有事の際に直ちに行動し、攻撃体制を取るための措置であると述べ、また穀物法撤回の動きについて、ホイッグ、トーリーの両党指導者が合衆国との友好関係を回復する手段として、これを熱心に支持していると述べた。そしてマックレーンは、実現可能と考えられる三つの妥協案を示した。これらは北緯四九度線に基礎をおくものであり、自由諸港、コロンビア川の自由航行、フーカ海峡を通過して南へ境界線の延長など、適宜これら三者の組合せを変えるものであった。⁽¹⁰⁾

ポーク政府は一月末以来、妥協の動きを示していたが、カナダへの艦隊派遣の情報を伝えると共に妥協案を示唆するマックレーンの文書が到着するや、ポーク政府の態度に大きな変化が起こった。二日間にわたる協議の後、二月二五日、ポーク政府はイギリス政府が妥協提案をなす場合、これを受諾する用意があることを決意するにいたった。翌二六日、プカナンはマックレーンに次のように訓令した。

「もしイギリス政府が、七ないし一〇年間のコロンビア川の自由航行を認める無修正の北緯四九度線、もしくはフーカ海峡を通るエバレット・スタージス線の何れかを提案するならば、提案は勧告を求めて上院へ提出されるであろう。さらに上院が何れかの提案に承認をあたえることは、全く疑問のないものである。しかし、いかなる状況の下

でも、合衆国はコロンビア川の永久的自由航行権を譲渡することは考えないであろう」⁽¹¹⁾

この訓令は、ポーク政府のオレゴン政策が妥協的解決へ大きく転換したこと、即ち英米のオレゴン交渉が問題解決の最終段階へ入ったことを示すものである。それではポークをしてかかる転換をなさしめたものは何であつたか。ポークはこれまで対英強硬策をとってきたか、これは彼が民主党の全面的支持を受けているという誤解に基くものであつた。しかし、アレンの決議案の敗北とデモクラットとホイッグの平和ブロックの出現によって、ポークは党内の支持を失ないつつあることに気付き危機感をいだくにいたつた。こうして二月下旬、ポークの態度は大きく妥協へ転換したのである。しかし、イギリス側は直ちにポーク政府の政策の変化に対応せず、なお合衆国上院の行動を待っていた。

ポーク政府の妥協への転換は、上院の議論にも現われた。三月四日と五日の演説で、ポークの友人、ノースカロライナ出身のヘイウッドは、北緯四九度線の妥協を擁護し、「私の見るところでは、政府はイギリスの申入れを受諾する態度をとっている」と述べ、膨脹主義者の間に一大センセーションを惹き起こした。ハネガンとアチソンは、ポークが初期の約束を破り民主党の綱領を裏切つたと、ポークに激しく抗議したが、ポークはヘイウッドが政府の代弁をしたことを否定した。⁽¹²⁾しかし、この点についてベントンは後日、回想録の中で、ポークとヘイウッドの間には提案受諾について完全な意見の一致があつたと、記している。⁽¹³⁾

このような状況の中で、カルフーンは、三月一六日、イギリスに事前通告を行なう下院の決議を支持する演説を行なった。彼はこの演説の中で、「議会の開会の時期には、英米関係の行詰りから、共同占領条約の廃棄は實際的に戦争宣言と同じであつた。しかし、この時期以来、両国の世論、イギリス政府、合衆国上院の多数が妥協に賛成するようになったという、充分な証拠が現われた。もし、この会期が何らかの行動をとることなしに終るなら、イギリスはイニシアチブを取らないであろう。そしてオレゴン問題は、イギリスの秋の補欠選挙の混乱の中に投げこまれるであろう。このため余は『熟練者の無活動』(Masterly inactivity)を放棄することを決定し、下院が通過したものに類似す

る通告をあたえる決議を支持するものである」と、述べた。⁽¹⁴⁾

この時期までに妥協支持のムードが上院に広まりつつあった。まず、ウェブスターが問題解決のために必要ならば、コロンビア川の一時的航行を譲歩すべきであると述べ、ついでマクダッフィもこれに同調した。ベントンもまた、イギリスに対して共同占領条約の廃棄の通告をなすことを支持した。こうして上院の議論は、ホイッグと南部デモクラットの指導の下に、妥協的解決に向かって進んだ。

中西部の膨脹主義者は、妥協の動きに激昂したが、彼らはも早大勢を逆転することができなかった。

こうして一八四六年四月二三日、オレゴン共同決議——イギリスに対して和解的な形式で共同占領条約の廃棄を通告するもの——が議会で圧倒的多数で通過した。ポークは直ちにこれに署名し、五月二日、ロンドンへ送った。⁽¹⁵⁾

オレゴン決議の通過のニュースがロンドンに伝わるや、マックレーンはアバディーンを説得し、オレゴン条約の草案の作製を促した。アバディーンは合衆国の動きに速やかに対応し、条約案の作製に着手した。こうして五月一九日付のイギリス側の提案がワシントンへ送られた。それは、北緯四九度線をもって英米の境界とし、イギリス側にバンクーバー島の領有権をあたえ、両国にコロンビア川の永久的自由航行権を認めるという内容のものであった。⁽¹⁶⁾

イギリスの提案は、六月六日にワシントンに届いたが、一八四四年の選挙で全オレゴンの獲得を約束したポークは、最初提案を拒否しようとした。しかし閣僚の説得によってポークもこれを承認し、提案は上院へ送られた。全オレゴンの領有を主張してきた西部の膨脹主義者は、これをイギリスに対する降伏として反対したが、少数派たる彼らはいかんともしえなかった。六月一二日、上院は賛成三七票、反対二二票で、大統領にイギリス側の提案を受諾することを勧告した。六月一五日、ブカナンとペークナムは、イギリス側の条件を含む新条約に署名した。これより三日後、上院はオレゴン条約を賛成四一票、反対一四票で批准した。オレゴン条約は、イギリスの穀物法撤回の直後ロンドンに届いたが、同条約の批准はピール内閣の辞職前の最後の公的活動であった。

六、結 び

これまで述べたように、ポークのオレゴン政策は、一八四四年の選挙戦及び大統領就任時の全オレゴン獲得の要求から、一八四五年七月の妥協案の提示、さらに同年一二月の教書における再度の全オレゴンの要求、これにつづくイギリス側提出の仲裁案の拒否、そして一八四六年一月以降は一転して妥協的解決策の追求へと、めまぐるしい変化を示している。

ポークは、イギリス側の出方と議会内諸派の動きに対応しながら、対英強硬策を推進したが、彼の目的は、イギリスから有利な妥協的解決策を引出すことにあった。結局、当時国内問題の解決を迫られ、また対外的に自由貿易主義を得策としたイギリス側の譲歩によって、ポークは北緯四九度線における妥協的解決を確保した。オレゴン割譲は、合衆国が明確な権利をもたない、そして実質的にイギリスが占拠し、直接ハドソン湾会社の支配下にあった地域を獲得し、ここに領有権を樹立した点で、アメリカ外交の勝利を意味するものであった。そして、オレゴン獲得にポークは指導的役割を演じたのである。

しかし、オレゴン獲得の功績は、ポークのみに帰されるものではない。ボルチモア「パトリオット」紙は、オレゴン妥協の成立に貢献した政治家として、カルフーン、ウェブスター、ベントンの三名の名をあげている。同紙は、ウェブスターについて、イギリスに四九度線以南の境界線を主張しないように、明確に警告したことに対して、カルフーンについて、西部の過激派に強硬に抵抗したことに対して、ベントンの⁽¹⁾について、ポークに選択の余地をあたえないほど強く妥協を支持したことに対して、その功績を賞讃している。事実、これらの三者は、ポークに妥協を説き、平和的解決を促したのであるが、最大の貢献をした人物としてカルフーンをあげることが不当ではないであろう。何故なら、

カルフーンの活動によって南部デモクラットと東部ホイッグの提携が実現され、この圧力によってポークの妥協の決断に決定的影響をあたえたからである。

こうしてポークは、イギリスとの妥協によって、オレゴン割譲を実現したのであるが、妥協の成立は、同時に西部膨脹主義者の敗北を意味するものであった。彼らは妥協をポークの裏切りと断じ、ポークを激しく非難した。そして、これによって民主党内に大きな亀裂が生じ、西部と南部の対立は不可避のものとなり、奴隸制問題の激化とあいまって、将来に一大禍根を残すこととなったのである。

すでにふれたように、オレゴン割譲はイギリス側の譲歩によってもたらされたものである。このイギリス側の譲歩を生み出した要因として注目されるのは、英米間の通商関係の改善、特にイギリスによる自由貿易主義の採用である。ヨーロッパ諸国に先駆けて産業革命を推進し、一八四〇年代に優越せる経済的地位に立ったイギリスにとって、植民地の獲得そのものよりも、自由貿易主義を採用し、貿易の拡大をはかることは、直接国益の増進につながるものであった。イギリスが穀物法の廃止問題に取組んでいた時に、ポーク政府も低関税政策を熱心に推進していた。ここにイギリス政府は、オレゴン問題をめぐって合衆国と事を構えるよりも平和政策をとり、貿易を拡大する途を選んだのである。この点について、外相アバディーンは、「合衆国との交友関係は、太平洋岸の数度の緯度よりも大きな意義をもつ」と、述べている。こうして、ピール内閣は平和主義を採り、オレゴン問題に関して対米譲歩策を打出したのである。

注 一

- (1) David M. Pletcher, *The Diplomacy of Annexation* (1973), pp. 416-417. フット・Diplomacy と略す。
- (2) Frederick Merk, *The Oregon Question* (1967), ix.
- (3) cf. Edward Channing, *A History of the United States*, V. 525. E. D. Adams, *The Power of Ideals in American History* (1913).

- (4) E. D. Adams, *Ibid.*, pp. 65-94.
- (5) cf. George P. Garrison, *Westward Expansion, 1841-1850* (1906). Ray A. Billington, *The Far Western Frontier, 1830-1860* (1956).
- (6) Jesse S. Reeves, *American Diplomacy under Tyler and Polk* (1907). George L. Rives, *The United States and Mexico, 1821-1848* (2vols, 1913), I. pp. 719-20.
- (7) Norman A. Graebner, *Empire on the Pacific* (1955), pp. 34. 90-91. 95. 220. ㄴㄹ Empire ㄴㄹ.
- (8) St. George L. Sioussat, "James Buchanan" in Samuel Flag Bemis (ed.), *The American Secretaries of State and Their Diplomacy* (1928), v. p. 260; Thomas P. Martin, "Free Trade and the Oregon Question, 1842-1846," *Fact and Factors in Economic History: Articles by Former Students of Edwin Francis Gay* (1932).

註 11

- (1) cf. David M. Pletcher, *Diplomacy*, p. 102.
- (2) Graebner, *Empire*, p. 22.
- (3) ㄹ Pletcher, *Diplomacy*, pp. 102-103.
- (5) Charles G. Sellers, James K. Polk, *Continentalist*; 1843-1846 (1966), pp. 238-239. ㄴㄹ Polk ㄴㄹ.
- (6) *Ibid.*, p. 239.
- (7) *Ibid.*, pp. 239-240.
- (8) Reeves, J. S., *op. cit.*, p. 245.
- (9) Sellers, Polk, p. 241.
- (10) Wilber D. Jones, *The American Problem in British Diplomacy, 1841-1861* (1974), p. 42.
- (11) Sellers, Polk, p. 242.

註 11

- (1) George Bancroft, *Biographical Sketch of James K. Polk*, cited from C. G. Sellers, James K. Polk, p. 213.
- (2) James D. Richardson, (ed.), *A Compilation of the Messages and Papers of the Presidents* (1897), pp. 2229-2231. ㄴㄹ Messages and Papers ㄴㄹ.
- (3) Sellers, Polk, p. 235.

- (4) Ibid., p. 235.
- (5) Graebner, *Empire*, p. 104.
- (6) Daniel Wait Miles, *The Mississippi Valley in the Movement for Fifty-four Forty or Fight* (M. V. H. R.) pp. 99-116.
- (7) ⑧ ⑨ ⑩ C. G. Sellers, Polk, p. 237.
- (11) Ibid, p. 238.

参考文献

- (1) Shomer S. Zwelling, *Expansion and Imperialism* (1970), p. 48. ⑪ Expansion ⑫
- (2) Pletcher, D. M., *Diplomacy*, p. 248.
- (3) Graebner, *Empire*, p. 105.
- (4) Ibid., p. 105.
- (5) McLane to Buchanan, Aug. 4, 1845, cited from Zwelling, *Expansion*, p. 54.
- (6) Ibid., p. 53.
- (7) Ibid., p. 56.
- (8) Ibid., p. 58.
- (9) Richardson, *Messages and Papers*, p. 2245.
- (10) Ibid., p. 2275. cf. Pletcher, *Diplomacy*, pp. 306-307.
- (11) Merk, F., *Monroe Doctrine and Expansionism*, pp. 79-80.
- (12) Ibid., 79-80.
- (13) Pletcher, *Diplomacy*, p. 310.
- (14) Graebner, *Empire*, p. 146. 228.
- (15) Julius W. Pratt., "James Knox Polk and John Bull" *Canadian Historical Review*, 24 (1943), pp. 341-349. Zwelling, *Expansion*, p. 61.
- (16) Sellers, Polk, p. 358.
- (17) Quaife, M. M. (ed.), *The Diary of James K. Polk*, I. p. 115. ⑬ Diary ⑭
- (18) Merk, F., *The Oregon Question*, pp. 95-123.

- (19) Jones, Wilber D., *The American Problem in British Diplomacy, 1841-1861*, p. 48.
- (20) Sellers, Polk, p. 375.
- (21) *Ibid.*, p. 376.
- (22) Pletcher, *Diplomacy*, p. 315.
- (23) *Ibid.*, p. 319.
- (24) Sellers, *op. cit.*, pp. 362-363.
- (25) Zwelling, *Expansion*, p. 6.
- (26) Quaife, M. M., *Diary*, pp. 131-133.
- (27) Pletcher, *Diplomacy*, p. 321.
- (28) *Ibid.*, pp. 324-325.
- (29) *Ibid.*, p. 326.

参考文献

- (1) ② Pletcher, *Diplomacy*, p. 327.
- (3) *Ibid.*, pp. 327-328.
- (4) Merk, *Monroe Doctrine and Expansionism*, pp. 95-96.
- (5) Zwelling, *Expansion*, p. 68.
- (6) Pletcher, *Diplomacy*, pp. 329-330.
- (7) Sellers, Polk, p. 380.
- (8) *Ibid.*, p. 382.
- (9) *Ibid.*, pp. 379-380.
- (10) Pletcher, *Diplomacy*, pp. 325-326.
- (11) Quaife, *Diary*, I, pp. 241-246, 253.
- (12) Pletcher, *Diplomacy*, p. 347.
- (13) J. H. Benton, *Thirty Years View*. II, pp. 662-667.
- (14) Pletcher, *op. cit.*, pp. 348-349.

- (15) Merk, *Oregon Question*, pp. 387-388.
- (16) J. S. Reeves, *American Diplomacy under Tyler and Polk*, p. 262.

注 六

- (1) *The Baltimore Patriot*, n. d., as quoted in NNR, 70 (June 27, 1846), 258. cf. Fletcher, *Diplomacy*, pp. 414-415.